

によるもので、行わなかった場合、交付金等において国からペナルティを受けることとなり、被保険者の不利益につながる」との答弁がありました。

## 議 決

土地開発公社からの土地（小学校の給食センター用地）の買い入れや桜が原中学校と竹松小学校の校舎増築工事の工事請負契約の締結など3件の議決議案を可決しました。

校舎増築工事について審査を行った経済文教委員会では、現地調査を行い、工事期間中における児童・生徒の安全確保策や施設のよ効率的な活用方法について再度検討するよう要求しました。



校舎増築工事の現地調査を行う経済文教委員会

## 意見書・決議

**未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書**

国庫負担率を2分の1に復元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、国に対し意見書を提出しました。

## 暴力追放に関する決議

市民、警察、行政との強力な連携により、暴力追放に全力を挙げて取り組んでいくことを決議しました。

## 飲酒運転根絶に関する決議

市民と一体となった飲酒運転の根絶、交通事故のない明るい社会づくりに努めていくことを決議しました。

## 陳 情

「地球防衛宣言に関する陳情の件」、「安全でおいしい主食を保育所の3歳児・4歳児・5歳児に提供することに関する陳情の件」の2件の陳情が提出され、所管の常任委員会で検討しました。

## CHECK!

### 大村市奨学金給付条例

学業成績が特に優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、返済の必要がない奨学金を給付する大村市奨学金給付条例が創設されました。この条例は平成24年4月から施行され、奨学生が在学する大学の修業期間において、月額5万円（年間60万円）が給付されます。給付の要件は、大学入試センター試験の正解率が90%以上であること、平均的な4人家族の場合、給与ベースで年収が550万円以下であることなどです。

### 国保税の課税限度額を改定

国民健康保険税の課税限度額が下図のように引き上げられました。最高限度額は現在の73万円から77万円となります。

	改正前	改正後	引上げ額
基礎課税額に係る課税限度額	500,000円	510,000円	10,000円
後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額	130,000円	140,000円	10,000円
介護納付金課税額に係る課税限度額	100,000円	120,000円	20,000円

